

国立大学法人の図書館職員採用試験問題の分析

森川 貴斗

大学図書館職員に求められる専門的知識については、従来、主に現職者を対象とした調査や議論が行なわれてきた。しかし、大学図書館職員の採用時点で求められる専門的知識については、十分に検討されてこなかった。2003（平成 15）年7月に成立した国立大学法人法が、2004（平成 16）年4月に施行され、国立大学は、文部科学省が設置する国の行政機関から国立大学法人が設置する大学になった。国立大学の法人化にともなって、国立大学法人等職員採用試験が国立大学協会によって実施され、図書館職員の採用は「事務系」の中の図書という区分で実施されるようになった。国立大学の法人化から10年経過し、国立大学法人の図書館職員の採用試験を紹介した文献は、時々発表されているが、国立大学法人の図書館職員採用試験問題を詳細に分析した研究は行なわれていない。

そこで、本研究では、国立大学法人の図書館職員採用試験の歴史、試験の概要をまとめた上で、国立大学法人等職員採用試験「事務系（図書）」（以下、国法（図書）と略す）の試験問題を分析し、採用時に国立大学法人の図書館職員に求められた専門的知識について分析・考察した。研究方法としては、文献調査、試験問題の分析調査を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- ・国法（図書）の試験は、全国を7地区に分けたブロックごとに実施されており、第1次試験で教養試験（多肢選択式）を行い、第2次試験で専門試験と人物試験を実施している。国法（図書）の専門試験は、大学図書館の職員によって作成されており、図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理論、情報管理論に関する専門的知識が問われている。
- ・国法（図書）の10年分の試験問題（平成16 - 25年度）を分析した結果、分野別出題件数は、図書館資料論（67件）、資料組織論（62件）、図書館学概論（53件）、情報管理論（33件）、図書館管理論（27件）、資料利用論（21件）の順番であった。
- ・国法（図書）の出題テーマでは、「目録法」（25件）が最も多く、その中でも日本目録規則に関する出題（16件）が多くなっている。次に、「レファレンス情報源、データベース」（21件）、「分類法」（20件）、「学術情報の流通と各種資料」（16件）、「著作権法、公貸権」（15件）、「情報検索」（15件）に関する問題が多く出題されている。
- ・国法（図書）のキーワードでは、「大学図書館」（17件）が最も多く、「著作権法」（13件）、「日本十進分類法新訂9版」（13件）、「図書館資料」（12件）、「データベース（database）」（11件）、「NACSIS-CAT」（9件）が頻出している。
- ・国法（図書）では、レファレンス情報源や目録法、分類法に関する問題が多く出題されており、目録の記述や分類の付与など、実際の業務で必要な知識も求められている。英語の問題も毎年出題されており、学術情報流通や図書館情報学関係の用語を扱った内容が多く出題されている。
- ・国法（図書）の出題形式では、「穴埋め（記入式）」（51件）、「五肢択一」（50件）、「記述（文章）」（40件）、「選択」（35件）、「穴埋め（選択式）」（33件）、「記述（用語）」（27件）、「正誤判定」（20件）、等が採用されている。
- ・国法（図書）では、図書館情報学の幅広い知識が求められており、出題形式も多岐にわたっているため、受験者の知識をさまざまな角度から問う工夫が見られる。しかし、平成20年度以降、国法（図書）は出題数20題で実施されているため、年度によって出題形式や出題領域に偏りが出ることが課題として挙げられる。

（指導教員 大庭 一郎）